

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年3月15日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社ネットインデックス
【英訳名】	NetIndex Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 芳邦
【本店の所在の場所】	岩手県花巻市櫛ノ目第二地割32番地1
【電話番号】	0198-27-2851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部本部長 平田 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号
【電話番号】	03-5779-5300
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部本部長 平田 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間	第26期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 8月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 7月31日
売上高 (千円)	2,240,227	1,273,256	1,012,114	611,115	4,187,712
経常利益又は経常損失 (千円)	34,888	56,675	9,416	53,629	101,644
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 (千円)	99,190	88,219	78,873	29,204	1,066,706
純資産額 (千円)	-	-	1,719,548	481,854	548,073
総資産額 (千円)	-	-	3,090,479	1,624,555	1,892,914
1株当たり純資産額 (円)	-	-	47,005.32	13,129.16	14,939.32
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額 (円)	2,951.14	2,411.55	2,156.07	798.34	30,077.74
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2,893.55	-	2,124.76	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	55.6	29.6	28.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	103,922	102,983	-	-	388,299
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	97,606	254,352	-	-	80,113
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	449,217	33,022	-	-	498,290
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	166,484	59,191	383,922
従業員数 (名)	-	-	99	102	103

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第26期及び第27期第2四半期連結累計(会計)期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 第26期は決算期変更により、平成21年4月1日から平成22年7月31日までの16ヶ月の変則決算となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、当社は、連結子会社であった株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルを平成22年11月1日に吸収合併したため、同日以降連結子会社を有していません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（名）	102
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（名）	102
---------	-----

（注）1．従業員数は、就業人員であります。

2．従業員数が当第2四半期会計期間において26名増加したのは、子会社の吸収合併にともなう子会社従業員の受入によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
デバイス事業	351,879	-
サービス&ソリューション事業	75,352	-
合計	427,232	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、製造原価によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 サービス&ソリューション事業については、生産業務を行っていないため、生産実績に代えて仕入実績を記載しております。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
デバイス事業	349,778	-	505,256	-
合計	349,778	-	505,256	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
デバイス事業	518,677	-
サービス&ソリューション事業	92,438	-
合計	611,115	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ウィルコム	565,324	55.9	260,537	42.6
株式会社アイ・オー・データ機器	141,739	14.0	119,280	19.5
ソフトバンクモバイル株式会社	-	-	83,938	13.7
中小企業製造機構株式会社	119,000	11.8	-	-

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の概況

当社が属する情報通信関連市場は、急激な変化が継続しており、市場に關与する企業通信事業者、端末機器メーカー、コンテンツプロバイダ、販売代理店等の各企業は、事業形態、提携形態ならびに資本形態について、環境にあわせた対応が求められております。当社が主たる事業エリアとする日本国内におきましては、海外メーカーの参入の拡大、スマートフォン等の新たな端末機器群の本格的普及の機運、業界や用途に応じたさまざまな通信ソリューションの登場、機器を接続する通信サービスの広がり等があり、競争が激化しております。

そのような状況下、当社におきましては当第2四半期連結会計期間において、従来より中核事業としているデバイス事業の商品について引き続き販売強化を行いつつ、新たにAndroidをプラットフォームとするタブレット端末販売への参入を開始いたしました。今後は、モバイルデータ通信端末機器とセットで販売展開することによる事業シナジーの創出を図ってまいります。また、当連結会計年度より開始したショッブ事業については、引き続き東北地区において、店舗展開の拡大を行いました。

しかしながら、一部商品の需要減や予定していた受注のスケジュール遅延等の影響により、売上高は611,115千円（対前年同四半期比39.6%減）、営業損失は46,657千円（前年同四半期は33,889千円の営業利益）となりました。また、経常損益につきましては、支払利息7,356千円、為替差損3,605千円等により、53,629千円の経常損失（前年同四半期は9,416千円の経常損失）、四半期純損益は、第1四半期連結会計期間において計上した投資有価証券評価損の戻入益44,360千円を特別利益として計上したこと等により、29,204千円（前年同四半期は78,873千円の四半期純利益）の四半期純損失となりました。

また、当第2四半期連結会計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

### デバイス事業

モバイルデータ通信市場で拡大するさまざまな需要に対応すべく、新規に発売が見込まれる端末機器の開発を受託いたしました。また、今後急激な普及拡大が見込まれるAndroidをプラットフォームとする端末の販売を開始いたしました。一方で既存の商品について販売の鈍化や受注の遅延、新商品の市場投入遅延等もあり、当第2四半期連結会計期間における売上高は518,677千円、営業利益は55,124千円となりました。

### サービス&ソリューション事業

多様化する通信サービス、端末機器等の展開に呼応し、商品説明や販売、保守などのアフターサービス、その他付加サービスの申し込み等、エンドユーザーからのきめ細かな対面サービス需要は高まりを見せております。当社におきましては本社所在地の東北地方において、引き続きショッブ事業の展開を行っております。平成23年1月末日現在、郡山、青森、仙台（3店舗）、盛岡といった直営店に加え、協力企業との提携により、秋田、山形、鶴岡、八戸、酒田、弘前へと店舗展開の拡大を行いました。新規開店した店舗の初期投資が発生し、当第2四半期連結会計期間における売上高は92,438千円、営業損失は29,729千円となりました。

また、当社グループの当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、以下のとおりであります。

(資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して268,358千円減少し、1,624,555千円となりました。この主な要因は、ソフトウェアの増加79,777千円、ソフトウェア仮勘定の増加110,942千円があったものの、現金及び預金の減少324,731千円、受取手形及び売掛金の減少195,550千円があったことによります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して202,139千円減少し、1,142,701千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少135,404千円、流動負債「その他」の減少97,806千円であります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して66,219千円減少し、481,854千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が22,000千円増加したものの、四半期純損失を88,219千円計上したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は第1四半期連結会計期間末と比べて194,947千円減少し、59,191千円（対前年同四半期末比64.4%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は36,486千円（対前年同四半期比91.0%減）となりました。これは主に、資金の増加要因として売上債権の減少額132,111千円、たな卸資産の減少額62,447千円があったものの、資金の減少要因として仕入債務の減少額115,147千円、立替金の増加額31,093千円、前渡金の増加額26,943千円、未払金の減少額12,556千円、為替予約の減少額17,034千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は186,648千円（前年同四半期は、125,371千円の資金の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入21,245千円があったものの、無形固定資産の取得による支出215,215千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は28,385千円（前年同四半期は、189,018千円の資金支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額28,755千円があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間においては、グループ全体の研究開発費は発生しておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,582	36,582	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用して おりません。
計	36,582	36,582	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。  
 なお、新株予約権の行使により発行された株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年7月13日取締役会決議に基づく新株予約権（第7回）

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数	1,600個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,600株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	43,800円(注)3
新株予約権の行使期間	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 43,800円 資本組入額 21,900円
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7

(注)1 新株予約権1個につき目的である株式数は1株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により本新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない本新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、本新株予約権の目的となる株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で株式の数の調整をすることができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

- 3 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株あたり行使価額に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。なお、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく自己株式の譲渡および株式交換による自己株式の移転の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 4 新株予約権の行使条件

新株予約権者の相続は認めない。

割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)における当社普通株式の普通取引終値の1月間(当日を含む直近の20本邦営業日)の平均株価が一度でも権利行使価額に40%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を、行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
- (b) 当社が法令や取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
- (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
- (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

#### 5 本新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき、株主総会の決議がなされたときは、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記「4 新株予約権の行使条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者が本新株予約権の放棄を申し出た場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

#### 6 譲渡による新株予約権の取得の制限

当社取締役会の承認を要する。

#### 7 組織再編行為時の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に募集新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記「新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数」に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権と同様とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

本新株予約権と同様とする。

その他新株予約権の行使の条件

上記「4 新株予約権の行使条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

上記「5 本新株予約権の取得条項」に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日	-	36,582	-	974,675	-	822,748

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社インデックス	東京都世田谷区太子堂4丁目1-1	29,438	80.47
エフェットホールディング株式会社	東京都千代田区四番町8-6番町パークハウス1701	1,017	2.78
ネットインデックス従業員持株会	東京都世田谷区太子堂4丁目1-1 キャロットタワー16F	532	1.45
森本 友則	東京都世田谷区	480	1.31
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2丁目4-3	400	1.09
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	206	0.56
新井 計男	埼玉県川越市	202	0.55
田中 芳邦	埼玉県上尾市	168	0.45
東神電気株式会社	大阪市淀川区新高1丁目3-8	138	0.37
新井 郁子	埼玉県川越市	128	0.34
計	-	32,709	89.41

(注) 株式会社インデックス・ホールディングスは、平成22年12月1日、株式会社インデックスに商号を変更しました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,582	36,582	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	36,582	-	-
総株主の議決権	-	36,582	-

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	33,800	29,900	27,810	33,050	52,000	91,000
最低(円)	26,810	25,110	24,000	24,900	28,200	54,900

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価であり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場における株価を記載しております。

3【役員の状況】

役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
落合 善美	取締役会長	代表取締役会長	平成22年11月25日

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

当社は、平成21年6月26日開催の第25期定時株主総会において、定款の変更を決議し、決算期を3月31日から7月31日に変更しました。これに伴い、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間は、平成21年7月1日から平成21年9月30日までの期間及び平成21年4月1日から平成21年9月30日までの期間となっております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,191	383,922
受取手形及び売掛金	394,853	590,403
商品及び製品	30,501	16,052
原材料	78,967	107,664
仕掛品	163,326	142,838
その他	129,277	40,423
貸倒引当金	1,782	1,782
流動資産合計	854,335	1,279,521
固定資産		
有形固定資産	238,725	243,564
無形固定資産		
ソフトウェア	255,747	175,970
ソフトウェア仮勘定	232,814	121,871
その他	223	223
無形固定資産合計	488,785	298,065
投資その他の資産		
破産更生債権等	413,853	413,853
その他	42,709	71,762
貸倒引当金	413,853	413,853
投資その他の資産合計	42,709	71,762
固定資産合計	770,220	613,392
資産合計	1,624,555	1,892,914
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,577	382,981
短期借入金	782,955	749,200
未払法人税等	9,036	3,338
事務所移転費用引当金	-	11,691
その他	78,133	175,939
流動負債合計	1,117,702	1,323,150
固定負債		
退職給付引当金	13,535	16,066
資産除去債務	6,652	-
その他	4,810	5,624
固定負債合計	24,998	21,690
負債合計	1,142,701	1,344,840

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	974,675	974,675
資本剰余金	834,865	834,865
利益剰余金	1,321,249	1,233,030
株主資本合計	488,290	576,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,000	30,000
評価・換算差額等合計	8,000	30,000
新株予約権	1,563	1,563
純資産合計	481,854	548,073
負債純資産合計	1,624,555	1,892,914

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
売上高	2,240,227	1,273,256
売上原価	1,776,916	899,994
売上総利益	463,310	373,261
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 368,926	<sup>1</sup> 409,427
営業利益又は営業損失( )	94,384	36,165
営業外収益		
受取利息	7,062	585
還付消費税等	9,732	-
その他	4,049	1,096
営業外収益合計	20,845	1,681
営業外費用		
支払利息	19,373	18,193
為替差損	4,021	2,193
長期為替予約評価損	23,398	-
支払家賃	26,696	-
その他	6,851	1,805
営業外費用合計	80,341	22,191
経常利益又は経常損失( )	34,888	56,675
特別利益		
投資有価証券売却益	1,082	-
関係会社株式売却益	152,114	-
役員退職慰労引当金戻入額	33,849	-
特別利益合計	187,045	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	18,755
事務所移転費用	<sup>2</sup> 57,481	-
製品自主回収関連費用	<sup>3</sup> 39,258	-
特別損失合計	96,740	18,755
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	125,193	75,430
法人税、住民税及び事業税	26,002	6,296
法人税等調整額	-	6,492
法人税等合計	26,002	12,789
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	88,219
四半期純利益又は四半期純損失( )	99,190	88,219

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	1,012,114	611,115
売上原価	812,909	427,737
売上総利益	199,204	183,378
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 165,315	<sup>1</sup> 230,035
営業利益又は営業損失( )	33,889	46,657
営業外収益		
受取利息	3,314	0
為替差益	10,605	-
為替予約評価益	-	3,431
その他	1,649	557
営業外収益合計	15,568	3,989
営業外費用		
支払利息	5,559	7,356
為替差損	-	3,605
長期為替予約評価損	30,737	-
支払家賃	17,927	-
その他	4,650	-
営業外費用合計	58,874	10,961
経常損失( )	9,416	53,629
特別利益		
投資有価証券売却益	1,082	-
投資有価証券評価損戻入益	-	44,360
関係会社株式売却益	152,114	-
役員退職慰労引当金戻入額	33,119	-
特別利益合計	186,315	44,360
特別損失		
投資有価証券売却損	-	18,755
事務所移転費用	<sup>2</sup> 57,481	-
製品自主回収関連費用	<sup>3</sup> 39,258	-
特別損失合計	96,740	18,755
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	80,158	28,024
法人税、住民税及び事業税	1,329	1,180
法人税等調整額	43	-
法人税等合計	1,285	1,180
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	29,204
四半期純利益又は四半期純損失( )	78,873	29,204

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	125,193	75,430
減価償却費	32,834	97,468
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,893	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	202	2,530
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	59,627	-
事務所移転費用引当金の増減額( は減少)	-	5,299
受取利息及び受取配当金	7,062	585
支払利息	19,373	18,193
為替差損益( は益)	2,113	417
長期為替予約評価損益( は益)	23,398	-
有形固定資産除却損	27,627	-
投資有価証券売却損益( は益)	1,082	18,755
関係会社株式売却損益( は益)	152,114	-
売上債権の増減額( は増加)	72,450	195,550
たな卸資産の増減額( は増加)	250,714	6,241
立替金の増減額( は増加)	-	35,165
仕入債務の増減額( は減少)	34,919	135,404
未払金の増減額( は減少)	-	37,619
未払消費税等の増減額( は減少)	38,173	16,802
為替予約の増減額( は減少)	-	34,012
その他	46,800	73,072
小計	147,467	91,780
利息及び配当金の受取額	6,537	1,084
利息の支払額	17,375	10,890
法人税等の支払額	33,612	1,421
法人税等の還付額	906	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,922	102,983
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,362	5,971
無形固定資産の取得による支出	-	274,317
投資有価証券の取得による支出	80,000	-
投資有価証券の売却による収入	1,082	21,245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	121,796	-
貸付金の回収による収入	20,000	-
その他	41,089	4,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,606	254,352

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	948,669	33,755
株式の発行による収入	750,000	-
社債の償還による支出	252,000	-
新株予約権の発行による収入	1,563	-
配当金の支払額	111	-
設備関係割賦債務の返済による支出	-	732
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,217	33,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,113	417
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	249,801	324,731
現金及び現金同等物の期首残高	416,286	383,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	166,484	59,191

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日至平成23年1月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	当社は、連結子会社であった株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルを平成22年11月1日に当社に吸収合併したため、同日以降連結の範囲から除外しております。また、当社は、同日以降連結子会社を有しておりません。
2 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ191千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,171千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日至平成23年1月31日)	
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間においては、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目により表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「立替金の増減額(は増加)」、「未払金の増減額(は減少)」及び「為替予約の増減額(は減少)」は金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間においては区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「立替金の増減額(は増加)」、「未払金の増減額(は減少)」及び「為替予約の増減額(は減少)」は、それぞれ、13,804千円、20,373千円、20,284千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日至平成23年1月31日)	
(四半期連結貸借対照表)	前第2四半期連結会計期間において「無形固定資産」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間においては区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結会計期間において「無形固定資産」に含まれていた「ソフトウェア」は129,934千円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間においては、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目により表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日至平成23年1月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)		前連結会計年度末 (平成22年7月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	507,146千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	498,740千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日至平成23年1月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	千円		千円
役員報酬	35,486	役員報酬	17,190
給与諸手当	89,924	給与諸手当	128,043
賞与引当金繰入額	314	退職給付費用	4,137
退職給付費用	5,693	支払手数料	25,339
役員退職慰労引当金繰入額	1,760	減価償却費	6,024
支払手数料	37,137	アフターサービス費	14,563
減価償却費	10,457	業務委託費	107,465
アフターサービス費	24,601		
2 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。		2	
	千円		
現状回復費用	21,737		
固定資産除却損	27,627		
その他	8,116		
3 製品自主回収関連費用		3	
平成18年10月に当社取引先より発売していた当社製品のWS-005(nico)に付属していたACアダプタの不具合が発生したため、不具合品の回収や代替品の交換等を行ったことによる諸費用であります。			

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">17,929</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">45,086</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,923</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">18,609</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,373</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス費</td> <td style="text-align: right;">13,650</td> </tr> </table> <p>2 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">21,737</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">27,627</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,116</td> </tr> </table> <p>3 製品自主回収関連費用 平成18年10月に当社取引先より発売していた当社製品のWS-005(nico)に付属していたACアダプタの不具合が発生したため、不具合品の回収や代替品の交換等を行ったことによる諸費用であります。</p>		千円	役員報酬	17,929	給与諸手当	45,086	退職給付費用	2,923	役員退職慰労引当金繰入額	440	支払手数料	18,609	減価償却費	2,373	アフターサービス費	13,650		千円	現状回復費用	21,737	固定資産除却損	27,627	その他	8,116	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">7,404</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">80,591</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,286</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">13,533</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,508</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス費</td> <td style="text-align: right;">11,051</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">55,083</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>		千円	役員報酬	7,404	給与諸手当	80,591	退職給付費用	2,286	支払手数料	13,533	減価償却費	3,508	アフターサービス費	11,051	業務委託費	55,083
	千円																																								
役員報酬	17,929																																								
給与諸手当	45,086																																								
退職給付費用	2,923																																								
役員退職慰労引当金繰入額	440																																								
支払手数料	18,609																																								
減価償却費	2,373																																								
アフターサービス費	13,650																																								
	千円																																								
現状回復費用	21,737																																								
固定資産除却損	27,627																																								
その他	8,116																																								
	千円																																								
役員報酬	7,404																																								
給与諸手当	80,591																																								
退職給付費用	2,286																																								
支払手数料	13,533																																								
減価償却費	3,508																																								
アフターサービス費	11,051																																								
業務委託費	55,083																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">166,484千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">166,484千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	166,484千円	現金及び現金同等物	166,484千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">59,191千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">59,191千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	59,191千円	現金及び現金同等物	59,191千円
現金及び預金	166,484千円								
現金及び現金同等物	166,484千円								
現金及び預金	59,191千円								
現金及び現金同等物	59,191千円								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	36,582

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期連結会計期間末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	1,563
合計			-	1,563

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホームネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	953,876	36,834	21,403	1,012,114	-	1,012,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,223	1,223	(1,223)	-
計	953,876	36,834	22,626	1,013,337	(1,223)	1,012,114
営業利益又は営業損失( )	93,642	27,576	6,922	114,296	(80,406)	33,889

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、データ通信モジュール、モバイルルーター
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	保守サービス

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホームネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,017,186	52,572	170,467	2,240,227	-	2,240,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,234	1,234	(1,234)	-
計	2,017,186	52,572	171,702	2,241,461	(1,234)	2,240,227
営業利益	210,404	16,776	46,698	273,878	(179,494)	94,384

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、データ通信モジュール、モバイルルーター
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	システム開発及び保守サービス

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年8月1日至平成23年1月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、製品・サービス別に営業部を置き、各営業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、営業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、以下の「デバイス事業」及び「サービス&ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメント	事業内容
デバイス事業	PHS、携帯等モバイル通信機器の開発及び販売 無線を利用したワイヤレス通信機器の開発及び販売 PLCモデムの開発及び販売 回線切替装置及び交換回線モデムの開発及び販売
サービス&ソリューション事業	携帯電話他各種モバイル通信機器の店頭販売 モバイル通信を活用したソリューションの提供 モバイル通信機器全般の保守サービス

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年8月1日至平成23年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	デバイス事業	サービス&ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,121,616	151,639	1,273,256	1,273,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,121,616	151,639	1,273,256	1,273,256
セグメント利益又は損失（ ）	128,907	34,329	94,578	94,578

当第2四半期連結会計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	デバイス事業	サービス& ソリューション 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	518,677	92,438	611,115	611,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	518,677	92,438	611,115	611,115
セグメント利益又は損失（ ）	55,124	29,729	25,394	25,394

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年1月31日）

（単位：千円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	94,578
全社費用（注）	130,743
四半期連結損益計算書の営業損失	36,165

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理業務に係る費用であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

（単位：千円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	25,394
全社費用（注）	72,051
四半期連結損益計算書の営業損失	46,657

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理業務に係る費用であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	32,000	32,000	-

(注) 投資有価証券の時価の算定方法

株式について、取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	40,000	32,000	8,000

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

合併会社	事業の内容
株式会社ネットインデックス(当社)	PHS、携帯等モバイル通信機器の開発及び販売 無線を利用したワイヤレス通信機器の開発及び販売 携帯電話他各種モバイル通信機器の店頭販売 モバイル通信を活用したソリューションの提供 モバイル通信機器全般の保守サービス
被合併会社	事業の内容
株式会社ネットインデックス・イー・エス	有線系通信機器の開発及び販売、製造受託及び保守サービス
株式会社ネットモバイル	モバイル通信機器の開発

企業結合日

平成22年11月1日

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ネットインデックスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルは解散しました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ネットインデックス(当社)

(4) その他取引の概要に関する事項(取引の目的を含む。)

当社グループが属する情報通信関連市場においては、成熟期を迎えるなか、各通信事業者において携帯電話端末の多様な販売方法が導入され、お客様獲得に向けたサービスの向上などにおいても、競争や差別化が一段と激しさを増しております。本吸収合併は、上記2社を統合することにより、各ニーズに対して一括して対応できる基盤を有する体制を構築すること、及び経営資源の融合によるシナジー効果を発揮させるとともに、経営の効率化を図り、一層の事業拡大と利益率の向上を図ることを目的としております。

なお、合併する株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルは100%子会社であるため、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離当会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)
13,129円16銭	14,939円32銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,951円14銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2,893円55銭	1株当たり四半期純損失金額( ) 2,411円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	99,190	88,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	99,190	88,219
普通株式の期中平均株式数(株)	33,611	36,582
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	669	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成21年7月13日取締役会決議に基づく新株予約権(第7回) 詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,156円07銭	1株当たり四半期純損失金額( )	798円34銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,124円76銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	78,873	29,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	78,873	29,204
普通株式の期中平均株式数(株)	36,582	36,582
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	539	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成21年7月13日取締役会決議に基づく新株予約権(第7回) 詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ネットインデックス  
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笥 悦生	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸谷 英之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットインデックスの平成21年4月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットインデックス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 3月10日

株式会社ネットインデックス  
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笥 悦生	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸谷 英之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットインデックスの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年8月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットインデックス及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。